【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年１月17日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　後藤　正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年７月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

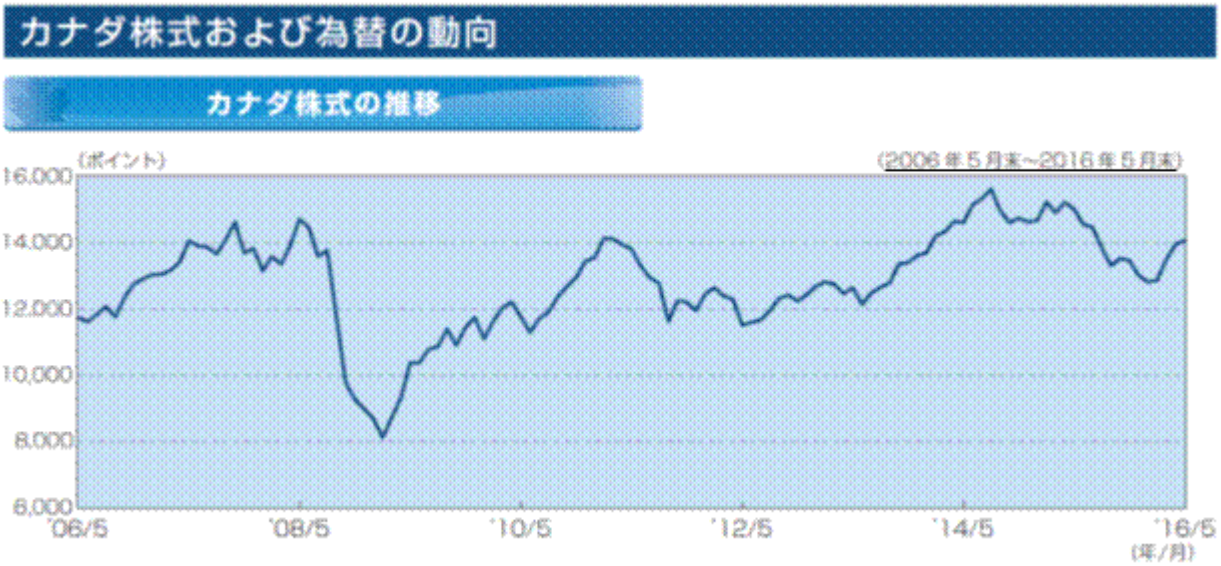
２【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１　ファンドの性格
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）



（以下略）

(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成28年５月末現在）

（以下略）

＜訂正後＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）

（以下略）

(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成28年11月末現在）

（以下略）

２　投資方針

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(２)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

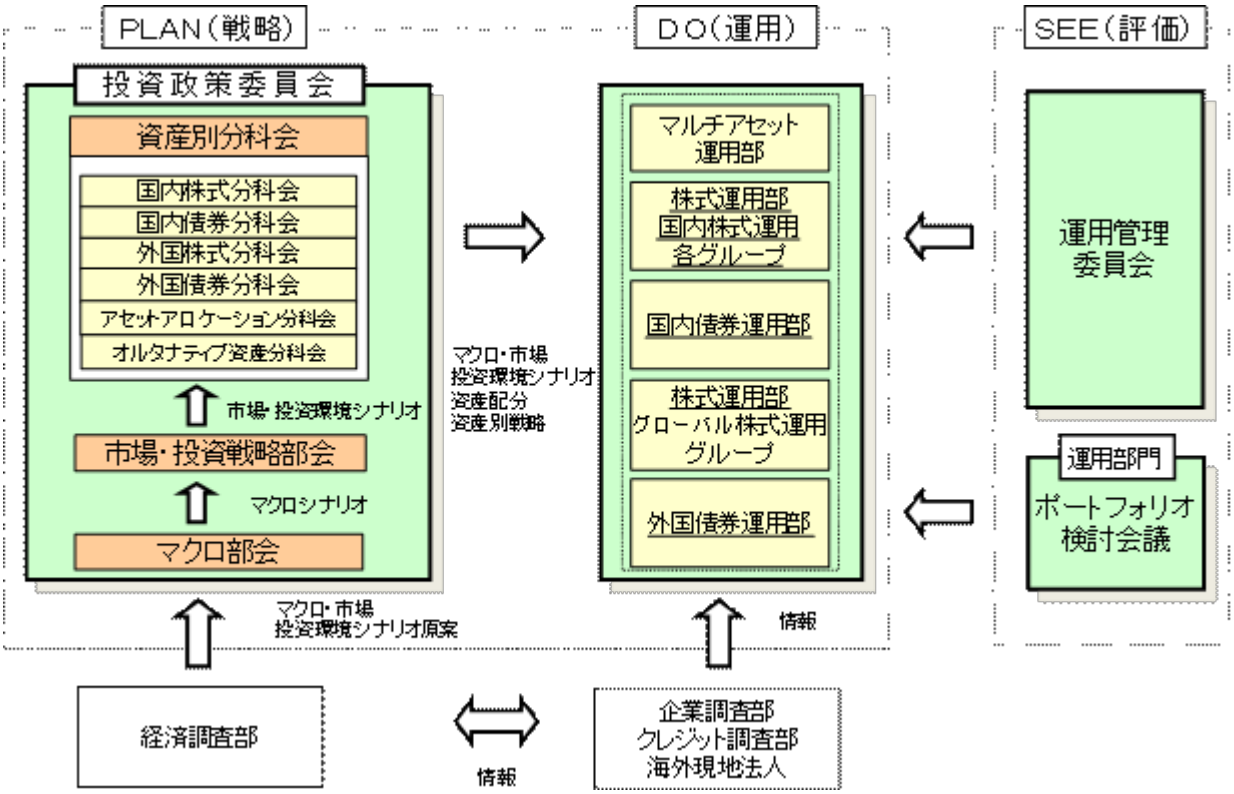
投資信託証券の概要は、平成28年５月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

＜プリンシパル・グローバル・インベスターズＬＬＣの概要＞ （以下略） ・世界約70ヵ国において主要国中央銀行およびソブリン・ウェルス・ファンド（政府系ファンド）を含む機関投資家の資産を運用しており、運用資産総額は約3,800億米ドル（約46兆円）となっています。（2015年12月末）

（以下略）

(３)運用体制



＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年５月末現在で約100名です。

（以下略）

＜訂正後＞

(２)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

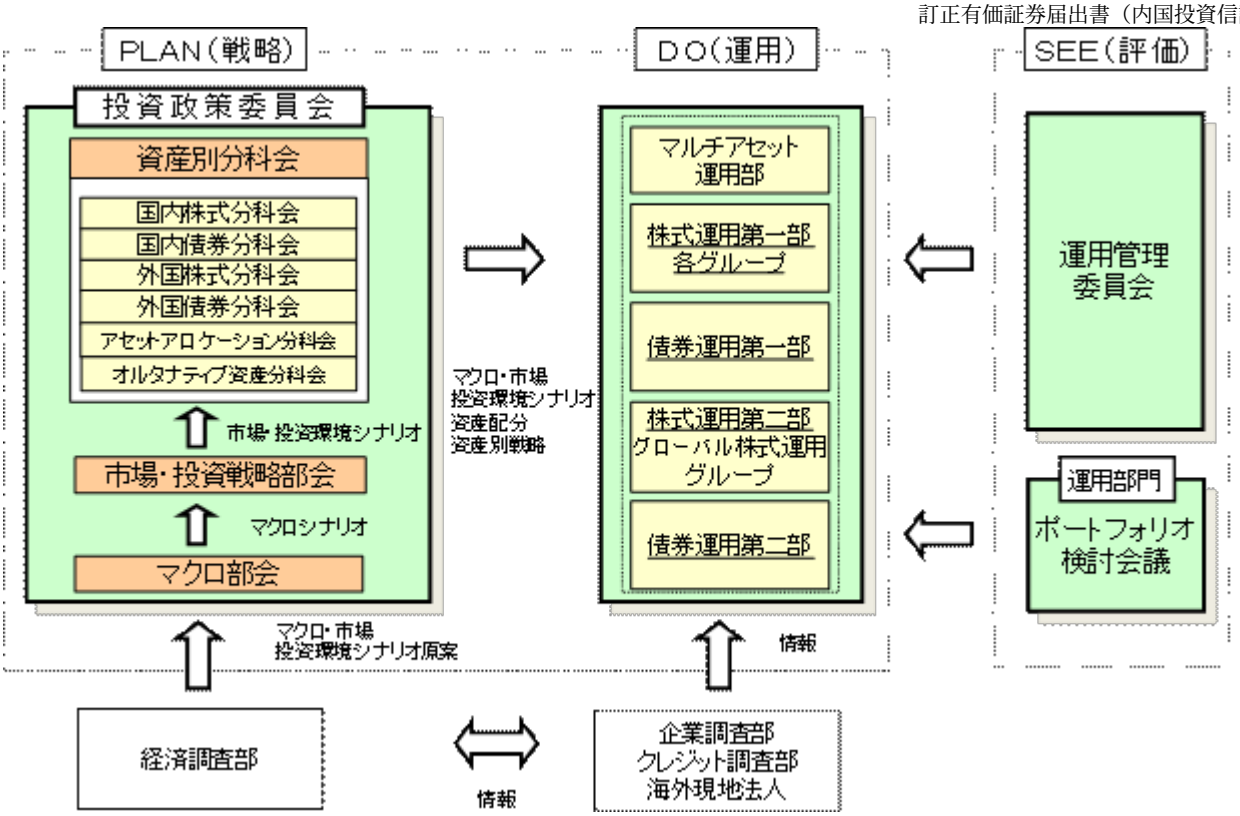
投資信託証券の概要は、平成28年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

＜プリンシパル・グローバル・インベスターズＬＬＣの概要＞ （以下略） ・世界75ヵ国以上において主要国中央銀行およびソブリン・ウェルス・ファンド（政府系ファンド）を含む機関投資家の資産を運用しており、運用資産総額は約3,973億米ドル（約40兆円）となっています。（2016年９月末）

（以下略）

(３)運用体制



＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年11月末現在で約100名です。
（以下略）

次へ

3　投資リスク

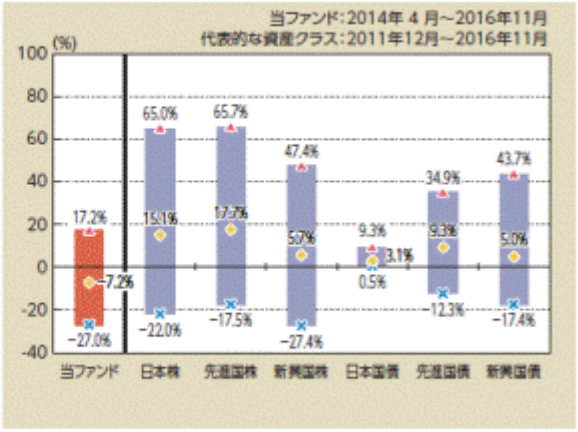
＜参考情報＞

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近１年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご留意ください。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

次へ

４　手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成28年５月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成28年11月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

前へ　次へ

５　運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

（１）投資状況

（平成28年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	67,619,258	0.06%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	107,484,531,397	97.24%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,977,606,164	2.69%
純資産総額		110,529,756,819	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成28年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 ―	580,370,039,945	0.1800 104,469,048,039	0.1852 107,484,531,397	― ―	97.24%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	66,417,109	1.0182 67,632,542	1.0181 67,619,258	― ―	0.06%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.24%
親投資信託受益証券	0.06%
合計	97.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年４月26日）	67,519	―	1.0000	―
第１特定期間末 （平成25年10月17日）	126,510	133,610	0.9364	0.9964
第２特定期間末 （平成26年４月17日）	194,731	211,786	0.9032	0.9932
第３特定期間末 （平成26年10月17日）	207,313	229,557	0.7693	0.8593
第４特定期間末 （平成27年４月17日）	248,095	275,923	0.7011	0.7911
第５特定期間末 （平成27年10月19日）	181,606	214,941	0.4976	0.5876
平成27年11月末日	173,736	―	0.4776	―
平成27年12月末日	156,476	―	0.4369	―
平成28年１月末日	138,883	―	0.3915	―
平成28年２月末日	137,326	―	0.3877	―
平成28年３月末日	141,526	―	0.4024	―
第６特定期間末 （平成28年４月18日）	136,795	159,590	0.3941	0.4581
平成28年４月末日	141,348	―	0.4091	―
平成28年５月末日	135,347	―	0.3991	―
平成28年６月末日	124,866	―	0.3739	―

平成28年７月末日	123,647	－	0.3766	－
平成28年８月末日	118,523	－	0.3676	－
平成28年９月末日	113,310	－	0.3591	－
第７特定期間末 （平成28年10月17日）	110,363	126,023	0.3546	0.4026
平成28年10月末日	110,527	－	0.3578	－
平成28年11月末日	110,529	－	0.3673	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（平成25年４月26日～平成25年10月17日）	0.0600
第２特定期間（平成25年10月18日～平成26年４月17日）	0.0900
第３特定期間（平成26年４月18日～平成26年10月17日）	0.0900
第４特定期間（平成26年10月18日～平成27年４月17日）	0.0900
第５特定期間（平成27年４月18日～平成27年10月19日）	0.0900
第６特定期間（平成27年10月20日～平成28年４月18日）	0.0640
第７特定期間（平成28年４月19日～平成28年10月17日）	0.0480

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成25年４月26日～平成25年10月17日）	△0.4%
第２特定期間（平成25年10月18日～平成26年４月17日）	6.1%
第３特定期間（平成26年４月18日～平成26年10月17日）	△4.9%
第４特定期間（平成26年10月18日～平成27年４月17日）	2.8%
第５特定期間（平成27年４月18日～平成27年10月19日）	△16.2%
第６特定期間（平成27年10月20日～平成28年４月18日）	△7.9%
第７特定期間（平成28年４月19日～平成28年10月17日）	2.2%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成25年４月26日～平成25年10月17日）	136,239,108,714	1,131,176,143
第２特定期間（平成25年10月18日～平成26年４月17日）	88,585,827,975	8,083,817,506
第３特定期間（平成26年４月18日～平成26年10月17日）	78,555,606,472	24,693,586,287
第４特定期間（平成26年10月18日～平成27年４月17日）	107,924,750,015	23,521,005,542
第５特定期間（平成27年４月18日～平成27年10月19日）	50,007,938,321	38,935,233,062
第６特定期間（平成27年10月20日～平成28年４月18日）	25,178,969,703	42,986,896,512
第７特定期間（平成28年４月19日～平成28年10月17日）	13,916,483,836	49,852,017,235

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（１）投資状況

（平成28年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	286,883,882	6.40%
特殊債券	日本	1,605,868,700	35.80%
社債券	日本	1,401,877,426	31.25%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,191,313,106	26.56%
純資産総額		4,485,943,114	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成28年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 －	500,000,000	101.19 505,971,000	100.50 502,533,000	1.7000 2017/03/17	11.20%
2	156 政保道路機構 日本	特殊債券 －	400,000,000	100.23 400,949,200	100.05 400,200,400	0.3000 2017/01/31	8.92%
3	30 政保道路機構 日本	特殊債券 －	300,000,000	101.25 303,762,600	100.55 301,670,100	1.7000 2017/03/28	6.72%
4	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 －	200,000,000	101.16 202,329,000	100.43 200,872,800	1.8000 2017/02/28	4.48%
5	25 政保道路機構 日本	特殊債券 －	200,000,000	101.01 202,030,200	100.29 200,592,400	1.8000 2017/01/31	4.47%
6	16 沖縄電力	社債券	100,000,000	101.68	101.03	1.8300	2.25%

	日本	―		101,683,900	101,037,300	2017/06/20	
7	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 ―	100,000,000	101.47 101,474,800	100.83 100,837,000	1.7800 2017/05/19	2.25%
8	39 日本精工 日本	社債券 ―	100,000,000	101.24 101,243,700	100.46 100,465,800	2.1300 2017/02/23	2.24%
9	62 住友金属工業 日本	社債券 ―	100,000,000	100.69 100,691,000	100.45 100,451,800	0.7300 2017/07/21	2.24%
10	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 ―	100,000,000	101.15 101,154,600	100.43 100,436,400	1.8500 2017/02/27	2.24%
11	33 日本郵船 日本	社債券 ―	100,000,000	100.33 100,338,000	100.18 100,182,100	0.4720 2017/06/16	2.23%
12	18 ホンダフアイナンス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.28 100,286,500	100.12 100,120,400	0.4790 2017/03/17	2.23%
13	4 三井住友F&L 日本	社債券 ―	100,000,000	100.31 100,316,400	100.10 100,109,800	0.5540 2017/02/23	2.23%
14	1 コカ･コーライースト 日本	社債券 ―	100,000,000	100.12 100,126,000	100.09 100,094,000	0.1560 2017/09/22	2.23%
15	65 小田急電鉄 日本	社債券 ―	100,000,000	100.13 100,135,000	100.09 100,093,400	0.1700 2017/07/25	2.23%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 ―	100,000,000	100.18 100,188,300	100.06 100,060,800	0.3300 2017/03/10	2.23%
17	27 日産フイナンシヤル 日本	社債券 ―	100,000,000	100.12 100,126,000	100.05 100,052,500	0.1460 2017/06/20	2.23%
18	425 九州電力 日本	社債券 ―	100,000,000	100.15 100,159,000	100.05 100,050,600	0.2810 2017/02/24	2.23%
19	77 三菱商事 日本	社債券 ―	100,000,000	100.22 100,227,600	100.02 100,029,200	0.5600 2016/12/26	2.23%
20	157 オリックス 日本	社債券 ―	98,000,000	100.69 98,676,200	100.29 98,292,726	1.1100 2017/03/13	2.19%
21	143 神奈川県公債 日本	地方債証券 ―	98,000,000	100.74 98,731,766	100.08 98,084,280	1.7700 2016/12/20	2.19%
22	47 共同発行地方 日本	地方債証券 ―	85,000,000	101.11 85,947,580	100.41 85,354,025	1.8000 2017/02/24	1.90%
23	18-2 広島県公債 日本	地方債証券 ―	3,000,000	100.79 3,023,970	100.30 3,009,177	1.9000 2017/01/30	0.07%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	35.80%
社債券	31.25%
地方債証券	6.40%
合計	73.44%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

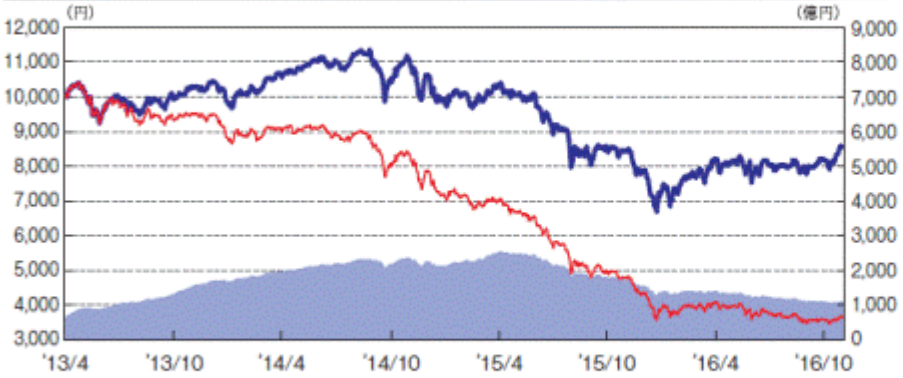
② 投資不動産物件
（平成28年11月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成28年11月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

2016年11月30日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2016年11月30日)



純資産総額：右目盛
基準価額：左目盛
分配金再投資基準価額：左目盛
＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

2016年11月	80円
2016年10月	80円
2016年 9 月	80円
2016年 8 月	80円
2016年 7 月	80円
直近1年間累計	1,080円
設定来累計	5,400円

＊分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

投資銘柄	投資比率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	97.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.1%

＊投資比率は純資産総額対比

■参考情報（上位10銘柄）

プリンシパル／CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス

	投資銘柄	業種	投資比率
1	トロント・ドミニオン銀行	金融	8.4%
2	カナダロイヤル銀行	金融	8.0%
3	バンク・オブ・ノバスコシア	金融	6.4%
4	カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財サービス	4.3%
5	トランスカナダ	エネルギー	3.6%
6	サンコア・エナジー	エネルギー	3.5%
7	バンク・オブ・モントリオール	金融	3.2%
8	サン・ライフ・ファイナンシャル	金融	2.9%
9	カナディアン・ナチュラルリソーシズ	エネルギー	2.6%
10	アリマンタシォン・クシュタール	生活必需品	2.4%

＊投資比率はプリンシパル／CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラスの組入株式等の時価評価額合計対比
＊業種は世界産業分類基準(GICS)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	11.2%
2	156 政保道路機構	特殊債券	8.9%
3	30 政保道路機構	特殊債券	6.7%
4	16 政保政策投資Ｂ	特殊債券	4.5%
5	25 政保道路機構	特殊債券	4.5%
6	16 沖縄電力	社債券	2.3%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.2%
8	39 日本精工	社債券	2.2%
9	62 住友金属工業	社債券	2.2%
10	18－7 埼玉県公債	地方債証券	2.2%

＊投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日(2013年4月26日)から年末までの収益率、2016年は11月末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第３【ファンドの経理状況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（平成28年４月19日から平成28年10月17日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

1　財務諸表

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成28年４月18日現在 金額（円）	当期 平成28年10月17日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	986,932,041	－
コール・ローン	6,055,107,360	6,115,288,039
投資信託受益証券	132,765,842,731	106,969,425,713
親投資信託受益証券	67,619,258	67,632,542
未収入金	145,855,816	181,428,680
流動資産合計	140,021,357,206	113,333,774,974
資産合計	140,021,357,206	113,333,774,974
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,777,123,889	2,489,639,621
未払解約金	282,184,528	366,520,183
未払受託者報酬	3,291,437	2,241,260
未払委託者報酬	161,939,423	110,270,517
その他未払費用	1,284,072	1,286,922
流動負債合計	3,225,823,349	2,969,958,503
負債合計	3,225,823,349	2,969,958,503
純資産の部		
元本等		
元本	347,140,486,148	311,204,952,749
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△210,344,952,291	△200,841,136,278
（分配準備積立金）	49,252,916,671	73,348,521,662
元本等合計	136,795,533,857	110,363,816,471
純資産合計	136,795,533,857	110,363,816,471
負債純資産合計	140,021,357,206	113,333,774,974

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成27年10月20日 至　平成28年４月18日 金額（円）	当期 自　平成28年４月19日 至　平成28年10月17日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	50,124,076,610	50,050,769,206
受取利息	1,026,780	18,957
有価証券売買等損益	△63,651,962,188	△46,394,603,267
営業収益合計	△13,526,858,798	3,656,184,896
営業費用		

支払利息	－	1,399,034
受託者報酬	20,458,755	16,875,413
委託者報酬	1,006,573,664	830,274,366
その他費用	1,284,072	1,289,842
営業費用合計	1,028,316,491	849,838,655
営業利益又は営業損失（△）	△14,555,175,289	2,806,346,241
経常利益又は経常損失（△）	△14,555,175,289	2,806,346,241
当期純利益又は当期純損失（△）	△14,555,175,289	2,806,346,241
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△45,352,898	90,656,112
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△183,342,004,706	△210,344,952,291
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,550,167,429	31,103,844,316
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,550,167,429	31,103,844,316
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,248,199,736	8,656,340,057
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,248,199,736	8,656,340,057
分配金	22,795,092,887	15,659,378,375
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△210,344,952,291	△200,841,136,278

次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成28年４月19日 至　平成28年10月17日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成28年４月19日から平成28年10月17日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成28年４月18日現在	当期 平成28年10月17日現在
１．元本状況		
期首元本額	364,948,412,957円	347,140,486,148円
期中追加設定元本額	25,178,969,703円	13,916,483,836円
期中一部解約元本額	42,986,896,512円	49,852,017,235円
２．受益権の総数	347,140,486,148口	311,204,952,749口
３．元本の欠損		
	210,344,952,291円	200,841,136,278円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自　平成27年10月20日
至　平成28年４月18日

分配金の計算過程
第29期計算期間末（平成27年11月17日）に、投資信託約款に基づき計算した58,481,247,143円 （１万口当たり1,605.08円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,372,216,150円 （１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,638,296,930円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,162,900,478円
分配準備積立金	26,680,049,735円
分配可能額	58,481,247,143円
（１万口当たり分配可能額）	(1,605.08円)
収益分配金	4,372,216,150円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

第30期計算期間末（平成27年12月17日）に、投資信託約款に基づき計算した61,459,164,032円 （１万口当たり1,707.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,318,895,689円 （１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,997,147,648円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,334,498,167円
分配準備積立金	29,127,518,217円
分配可能額	61,459,164,032円
（１万口当たり分配可能額）	(1,707.64円)
収益分配金	4,318,895,689円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

当期
自　平成28年４月19日
至　平成28年10月17日

分配金の計算過程
第35期計算期間末（平成28年５月17日）に、投資信託約款に基づき計算した81,907,103,453円 （１万口当たり2,400.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,729,459,426円 （１万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,952,604,579円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,815,675,200円
分配準備積立金	48,138,823,674円
分配可能額	81,907,103,453円
（１万口当たり分配可能額）	(2,400.68円)
収益分配金	2,729,459,426円
（１万口当たり収益分配金）	(80円)

第36期計算期間末（平成28年６月17日）に、投資信託約款に基づき計算した87,426,683,154円 （１万口当たり2,603.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,686,299,890円 （１万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,491,029,644円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,902,391,325円
分配準備積立金	53,033,262,185円
分配可能額	87,426,683,154円
（１万口当たり分配可能額）	(2,603.63円)
収益分配金	2,686,299,890円
（１万口当たり収益分配金）	(80円)

第31期計算期間末（平成28年１月18日）に、投資信託約款に基づき計算した64,244,765,110円 （１万口当たり1,808.23円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,263,493,417円 （１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,827,434,447円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,332,473,415円
分配準備積立金	32,084,857,248円
分配可能額	64,244,765,110円
（１万口当たり分配可能額）	(1,808.23円)
収益分配金	4,263,493,417円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

第32期計算期間末（平成28年２月17日）に、投資信託約款に基づき計算した67,661,164,275円 （１万口当たり1,916.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い4,237,207,817円 （１万口当たり120円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,045,821,599円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,547,553,104円
分配準備積立金	35,067,789,572円
分配可能額	67,661,164,275円
（１万口当たり分配可能額）	(1,916.20円)
収益分配金	4,237,207,817円
（１万口当たり収益分配金）	(120円)

第33期計算期間末（平成28年３月17日）に、投資信託約款に基づき計算した72,133,811,261円 （１万口当たり2,041.89円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,826,155,925円 （１万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,657,533,795円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	25,107,294,078円
分配準備積立金	38,368,983,388円
分配可能額	72,133,811,261円
（１万口当たり分配可能額）	(2,041.89円)
収益分配金	2,826,155,925円
（１万口当たり収益分配金）	(80円)

第34期計算期間末（平成28年４月18日）に、投資信託約款に基づき計算した76,997,659,472円 （１万口当たり2,218.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,777,123,889円 （１万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,884,392,327円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,967,618,912円
分配準備積立金	43,145,648,233円
分配可能額	76,997,659,472円
（１万口当たり分配可能額）	(2,218.05円)
収益分配金	2,777,123,889円
（１万口当たり収益分配金）	(80円)

第37期計算期間末（平成28年７月19日）に、投資信託約款に基づき計算した92,959,686,013円 （１万口当たり2,824.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,633,220,014円 （１万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	9,885,153,079円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,784,866,885円
分配準備積立金	58,289,666,049円
分配可能額	92,959,686,013円
（１万口当たり分配可能額）	(2,824.21円)
収益分配金	2,633,220,014円
（１万口当たり収益分配金）	(80円)

第38期計算期間末（平成28年８月17日）に、投資信託約款に基づき計算した98,814,093,874円 （１万口当たり3,055.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,587,387,444円 （１万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,050,685,306円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,773,091,318円
分配準備積立金	63,990,317,250円
分配可能額	98,814,093,874円
（１万口当たり分配可能額）	(3,055.25円)
収益分配金	2,587,387,444円
（１万口当たり収益分配金）	(80円)

第39期計算期間末（平成28年９月20日）に、投資信託約款に基づき計算した105,044,867,611円 （１万口当たり3,317.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,533,371,980円 （１万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,816,564,184円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	24,694,257,351円
分配準備積立金	69,534,046,076円
分配可能額	105,044,867,611円
（１万口当たり分配可能額）	(3,317.16円)
収益分配金	2,533,371,980円
（１万口当たり収益分配金）	(80円)

第40期計算期間末（平成28年10月17日）に、投資信託約款に基づき計算した100,747,525,778円 （１万口当たり3,237.34円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,489,639,621円 （１万口当たり80円）を分配しております。

配当等収益	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	24,909,364,495円
分配準備積立金	75,838,161,283円
分配可能額	100,747,525,778円
（１万口当たり分配可能額）	(3,237.34円)
収益分配金	2,489,639,621円
（１万口当たり収益分配金）	(80円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成28年４月19日 至　平成28年10月17日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年10月17日現在
1．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成28年４月18日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	6,642
投資信託受益証券	△6,064,131,846
合計	△6,064,125,204

当期（平成28年10月17日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△6,641
投資信託受益証券	3,374,432,462
合計	3,374,425,821

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成28年４月18日現在）
該当事項はありません。

当期（平成28年10月17日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成28年４月19日　至　平成28年10月17日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成28年４月18日現在	当期 平成28年10月17日現在
１口当たり純資産額 0.3941円 「１口＝１円（10,000口＝3,941円）」	１口当たり純資産額 0.3546円 「１口＝１円（10,000口＝3,546円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class	614,060,997,207	106,969,425,713	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	66,417,109	67,632,542	
合計　２銘柄			614,127,414,316	107,037,058,255	

前へ　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成28年４月18日現在 金額（円）	平成28年10月17日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	140,300,446	―
コール・ローン	860,782,933	1,571,912,120
国債証券	226,883,622	―
地方債証券	401,633,406	287,585,445
特殊債券	1,810,667,210	1,609,073,800
社債券	1,101,692,500	1,403,453,074
未収利息	7,049,179	6,161,210
前払費用	2,762,893	854,753
流動資産合計	4,551,772,189	4,879,040,402
資産合計	4,551,772,189	4,879,040,402
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,355,068	4,503,861
流動負債合計	5,355,068	4,503,861
負債合計	5,355,068	4,503,861
純資産の部		
元本等		
元本	4,465,435,341	4,786,814,777
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	80,981,780	87,721,764
元本等合計	4,546,417,121	4,874,536,541
純資産合計	4,546,417,121	4,874,536,541
負債純資産合計	4,551,772,189	4,879,040,402

前へ　　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成28年４月19日 至　平成28年10月17日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年４月18日現在	平成28年10月17日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,887,113,975円	4,465,435,341円
期中追加設定元本額	2,429,080,131円	2,211,374,601円
期中一部解約元本額	2,850,758,765円	1,889,995,165円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	93,454,727円	142,293,080円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	67,268,151円	77,702,122円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	39,568,665円	46,044,268円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	14,021,500円	15,638,327円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	65,379,173円	78,408,775円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	54,375,845円	64,212,442円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	28,258,828円	31,493,305円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	91,575,185円	104,736,117円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	28,956,138円	34,778,646円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	349,431,694円	481,379,672円
ＤＣ日本国債プラス	667,940,714円	677,122,120円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	165,809,040円	138,541,097円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	517,215,117円	430,728,473円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	13,978,114円	13,276,535円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	635,538,412円	494,743,828円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,159,503円	13,850,900円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	115,161,264円	84,467,572円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	922,621,568円	991,944,257円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー･ポートフォリオ）	339,021,266円	635,154,187円
エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ	4,266,364円	1,899,920円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,899,542円	2,360,817円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,328,632円	1,287,610円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	2,570,570円	2,864,594円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,218,890円	2,654,497円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	12,158,663円	13,050,911円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,170,638円	38,165,887円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	31,492,175円	29,880,625円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,969,778円	2,710,321円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	4,849,724円	2,894,282円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円	9,783円
株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株２２５・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株２２５・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円

日本株２２５・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株２２５・資源３通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルＣＢオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルＣＢオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルＣＢオープン（マネープールファンド）	16,872,400円	12,696,082円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年２回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	530,646円	565,998円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,726,018円	1,621,113円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,465,435,341円	4,786,814,777円
２．受益権の総数	4,465,435,341口	4,786,814,777口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成28年４月19日 至　平成28年10月17日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年10月17日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成28年４月18日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
国　債　証　券	△441,471

地 方 債 証 券	△2,963,414
特　殊　債　券	△1,938,790
社　　債　　券	△5,439,800
合計	△10,783,475

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年７月28日から平成28年４月18日まで）を指しております。

（平成28年10月17日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	△1,272,471
特　殊　債　券	△5,968,200
社　　債　　券	△2,995,326
合計	△10,235,997

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年７月26日から平成28年10月17日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成28年４月18日現在）
該当事項はありません。

（平成28年10月17日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成28年４月19日　至　平成28年10月17日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成28年４月18日現在	平成28年10月17日現在
１口当たり純資産額 1.0181円 「１口＝１円（10,000口＝10,181円）」	１口当たり純資産額 1.0183円 「１口＝１円（10,000口＝10,183円）」

（３）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	98,316,344	
	地方債証券	18-2 広島県公債	3,000,000	3,016,821	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,690,600	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,561,680	
	特殊債券	16 政保政策投資B	200,000,000	201,380,600	
	特殊債券	25 政保道路機構	200,000,000	201,082,800	
	特殊債券	30 政保道路機構	300,000,000	302,402,400	
	特殊債券	156 政保道路機構	400,000,000	400,454,000	
	特殊債券	873 政保公営企業	500,000,000	503,754,000	
	社債券	62 住友金属工業	100,000,000	100,568,000	
	社債券	22 日新製鋼	100,000,000	100,104,100	
	社債券	39 日本精工	100,000,000	100,739,200	
	社債券	77 三菱商事	100,000,000	100,112,900	
	社債券	27 日産フイナンシヤル	100,000,000	100,124,700	
	社債券	18 ホンダフアイナンス	100,000,000	100,201,400	
	社債券	157 オリックス	98,000,000	98,447,174	
	社債券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,211,300	
	社債券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,162,500	
	社債券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	101,080,500	
	社債券	33 日本郵船	100,000,000	100,283,500	
	社債券	306 中国電力	100,000,000	100,072,500	
	社債券	425 九州電力	100,000,000	100,084,700	
	社債券	16 沖縄電力	100,000,000	101,260,600	
合計　23銘柄			3,284,000,000	3,300,112,319	

前へ　　次へ

＜参考＞

当ファンドは、「Principal/CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

※なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

当該ファンドは、2016年3月31日に計算期間が終了し、国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「包括利益計算書」、「受益者に帰属する純資産変動計算書」、「キャッシュフロー計算書」及び「財務諸表に関する注記」は、当該ファンドに係る2016年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2016年3月31日 現在 （日本円）	2015年3月31日 現在 （日本円）
資産の部		
現金	271,935,399	1,429,592,152
有価証券、公正価値 （取得原価：2016年：144,179,449,257円） （取得原価：2015年：224,255,676,620円）	138,134,918,148	222,213,816,006
スワップ、公正価値 （プレミアム受取り：2016年：なし） （プレミアム受取り：2015年：359,572,719円）	-	1,455,907,640
未収入金	2,956,477,652	4,012,744,756
発行未収金	-	1,189,065,509
その他未収入金	363,280,627	1,283,034,238
資産合計	141,726,611,826	231,584,160,301
負債の部		
スワップ、公正価値 （プレミアム支払い：2016年：176,680,248円） （プレミアム支払い：2015年：なし）	529,198,095	-
未払金	1,612,046,982	5,602,839,702
未払費用	767,735,656	329,278,475
未払償還金	297,375,708	-
負債合計	3,206,356,441	5,932,118,177
受益者に帰属する純資産	138,520,255,385	225,652,042,124
内訳：		
Twin Alpha Class Units	137,782,945,913	225,493,422,631
JPY Class Units	737,309,472	158,619,493
発行済み受益証券数：		
Twin Alpha Class Units	494,937,293,623	375,609,417,447
JPY Class Units	1,056,683,277	163,562,465
1口当り純資産額：		
Twin Alpha Class Units	0.278	0.600
JPY Class Units	0.698	0.970

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

包括利益計算書

	2016年3月31日に終了した年度 （日本円）	2015年3月31日に終了した年度 （日本円）
有価証券係る損失	(55,275,248,764)	(2,436,779,047)
受取配当金（源泉税控除後）	5,611,127,193	7,152,065,851
外国為替取引に係る損失	(217,893,032)	(90,301,715)
受取利息	-	5,363
スワップ（損）益	8,114,845,490	(14,554,941,698)
損益合計	(41,767,169,113)	(9,929,951,246)
助言料	746,606,371	848,245,875
保管管理費用	16,895,192	21,299,159
支払手数料	400,955,039	455,699,046
取引費用	487,188,561	388,648,435
その他費用（受託会社及び名義書換代理人報酬）	5,176,906	4,938,765
費用合計	1,656,822,069	1,718,831,280
分配前の受益者に帰属する純資産の変動額	(43,423,991,182)	(11,648,782,526)
受益者に対する分配金	(94,782,304,899)	(62,110,213,267)
分配後の受益者に帰属する純資産の変動額	(138,206,296,081)	(73,758,995,793)

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

受益者に帰属する純資産変動計算書

	（日本円）
期末（2014年3月31日）	187,486,000,901
受益証券の発行	169,511,594,099
受益証券の買戻	(57,586,557,083)
受益者に帰属する純資産の変動	(73,758,995,793)
期末（2015年3月31日）	225,652,042,124
受益証券の発行	136,552,214,406
受益証券の買戻	(85,477,705,064)
受益者に帰属する純資産の変動	(138,206,296,081)
期末（2016年3月31日）	138,520,255,385

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

キャッシュフロー計算書

	2016年3月31日に 終了した年度 （日本円）	2015年3月31日に 終了した年度 （日本円）

営業活動によるキャッシュフロー		
分配前の受益者に帰属する純資産の変動	(43,423,991,182)	(11,648,782,526)
有価証券購入(1)	(168,745,019,018)	(200,014,156,097)
有価証券売却(1)	199,533,773,847	159,461,283,220
調　整（現金を含まない科目）：		
株式投資に係る利益	53,420,274,692	4,842,893,314
スワップ取引に係る損益	1,854,974,072	(2,406,114,267)
現金以外の資産変動：		
未収入金	1,056,267,104	891,017,154
その他未収入金	919,753,611	(431,005,688)
未払金	(3,990,792,720)	(1,847,357,077)
未払費用	438,457,181	65,365,260
営業活動による正味キャッシュフロー　合計	41,063,697,587	(51,086,856,707)
投資活動によるキャッシュフロー		
受益証券の発行(3)	42,958,975,016	107,751,656,944
受益証券の買戻(2)	(85,180,329,356)	(57,586,557,083)
投資活動による正味キャッシュフロー　合計	(42,221,354,340)	50,165,099,861
現金の増減	(1,157,656,753)	(921,756,846)
現金の期首残高	1,429,592,152	2,351,348,998
現金の期末残高	271,935,399	1,429,592,152
営業活動によるキャッシュフローに係る補足情報		
受取配当金（源泉税控除後）	5,611,127,193	7,152,065,851
受取利息	-	5,363

(1)有価証券購入及び有価証券売却は、合計で487,188,561円の取引費用を除く。

（2015年3月31日に終了した期間の取引費用：388,648,435円）

(2)受益証券の買戻は、184,588,300円の買戻費用を含む（2015年3月31日：119,112,861円）。

(3)受益証券の発行は、94,782,304,899円の分配金支払後の数値（2015年3月31日：62,110,213,267円）。

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

前へ　次へ

財務諸表に関する注記（抜粋）
2016年3月31日現在

重要な会計方針

下記に定めた重要な会計方針は本トラストによって一貫して適用されている。

(a) **金融資産及び金融負債**
(i) **分類**
本トラストではその持分投資（株式投資）ならびにスワップを、変動を損益として認識する金融資産として分類している。貸付金および債権と分類されている金融資産は、現金、発行未収金、その他未収金ならびに未決済の未収金で構成されている。貸付金および債権は、固定金利または市場では価格が決定しない確定的な支払額を持つ非デリバティブ金融資産である。償却原価で計上されている金融負債は、未払費用、買戻未払金ならびに未決済の未払金が含まれている。

(ii) **認識**
公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産及び金融負債は、当初は本トラストが当該商品の契約条項の当事者となった取引日に認識される。その他の金融資産及び負債は、それらが組成されたときに認識される。
金融負債は、当事者のいずれか一方が義務を履行しているか、当該契約がIAS第39号の範囲から除外されていないデリバティブ契約である場合に認識される。

(iii) **測定**
公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産及び金融負債は、当初は公正価値で測定され、取引費用は包括利益計算書で認識される。公正価値で測定しその変動を損益として認識しない金融資産および金融負債は、その取得または発行に直接起因する取引費用を公正価値に加算して測定される。
当初の認識の後、公正価値で測定しその変動を損益として認識する金融資産および金融負債はすべて公正価値で測定され、公正価値の変動は包括利益計算書上に計上される。

公正価値で測定しその変動を損益として認識する以外の金融資産および金融負債は、実効金利法による償却原価で表示され、さらに減損損失があればそれを控除する。この方法は、これらが短期あるいは即時の資産または負債であるがゆえに、適正な公正価値であるとみなされている。

「公正価値」とは、当ファンドが測定日に利用できる市場の一般的な取引として、ある資産を売却することにより受け取るであろう価格、またはある負債を譲渡することにより支払うであろう価格のことである。

入手可能な場合には、本トラストは当該商品の活発な市場における相場価格を用いた商品の公正価値を測定する。相場価格が容易にかつ頻繁に入手でき、かつアームスレングス取引の基準に基づき実際にかつ頻繁に行われる市場取引を表しているときに市場が活発であるとみなされる。金融商品の市場が活発でないときには、本トラストは評価技法を用いて公正価値を算定する。評価技法には、アームスレングス取引の基準を用いた知識および意図のある当事者（もしあれば）間の取引、実質的に同一なその他商品の最新の公正価値の参照およびその他のプライシング・モデルによる公正価値の参照が含まれる。

選択された評価技法は、市場インプットを最大限に活用し、本トラストにしか使用されない推定値は極力排除し、市場参加者が価格決定の際に考慮するすべてのファクターを組み入れ、かつ金融商品の価格決定について経済学的に認められている方法と一致している。評価技法へのインプットは、当該金融商品に内在しているリスク／リターン要素に関する市場の期待および測定値を合理的に反映している。本トラストは評価技法を定期的に調整し、同一商品におけるあらゆる観測可能な現在の市場取引からの価格を用いて、または、あらゆる入手可能な他の観測可能な市場データに基づき、有効性のテストを実施する。

投資有価証券の売却時の実現損益は加重平均法を用いて計算される。未実現損益は、報告期間の期首における金融商品の帳簿価額または当期中に購入した場合には取引価格と期末における帳簿価額との差額である。投資有価証券の実現および未実現損益は包括利益計算書に計上される

(iv) スワップへの投資

スワップへの投資は公正価値で計上される。スワップの価値は、代表的なカナダ株式指数の公正価値、カナダ・ドル／日本円の為替レートおよび本戦略で名目上売却されるコール・オプションの公正価値に基づく。スワップは「ツイン・アルファ・クラス」を通じて投資される。

(v) 有価証券への投資

本トラストは、相場価格が活発な市場で入手可能で、測定日に市場で最後に取引された市場価格で評価される上場有価証券を保有している。本トラストの有価証券は、カナダの1つまたはそれ以上の証券取引所で活発に取引されている。

(vi) 認識の中止

本トラストは、金融資産からのキャッシュ・フローについての契約上の権利が終了するか、金融資産を譲渡し、かつ当該譲渡がIAS第39号の要件に準拠した認識の中止に適合したときに当該金融資産の認識を中止する。本トラストは、契約上の義務が解除、解約または終了した金融負債を認識中止する。

(b) 現金

現金は、国際的な金融機関の預金口座に預けられている預金で、満期が3カ月以下のものを含む。

(c) 金融商品の相殺

本トラストが認識金額を相殺する法的権利を持ち、純額ベースで決済するか資産認識と同時に負債を決済する意図を持っている時に限り、金融資産及び金融負債は相殺され、その正味金額が貸借対照表に記載される。

(d) 未収入金/未払金

未収入金または未払金は、売却または購入したものの貸借対照表日に決済されていない投資に関する未収入金または未払金を意味する。

(e) 買戻未払金

買戻未払金は、買い戻しされたものの貸借対照表日には本トラストによって決済されていない受益証券の未払金を意味する。

(f) 発行未収金

発行未収金は、発行されたものの貸借対象表日の時点で買い戻し可能受益証券の受益者によって決済されていない未収金を意味する。

(g) 受取利息および受取配当金

受取利息および受取配当金は発生主義で認識される。

(h) 費用

すべての費用は、包括利益計算書に発生主義で認識される。

(i) 分配金

有資格受益者に支払われる分配金は、包括利益計算書に発生主義で認識される。

(j) スワップ損益

スワップ損益は、スワップの条件に従い発生主義で包括利益計算書に認識される。

(k) 外国為替取引

外国通貨で表示された投資並びにその他の資産及び負債は、評価日に日本円の金額に換算される。外国通貨で表示されている投資有価証券の売買並びに収入及び費用項目は、それぞれの取引日に日本円に換算される。

外国為替レートの変動の結果による運用内容の価格変動および外国通貨建てのその他の取引による外国為替純実現損益は、包括利益計算書の投資からの純利益および外国為替取引の為替純利益にそれぞれ計上される。

(l) 買い戻し可能受益証券の保有者に属する純資産

本受託者はマスター・トラスト証書および補遺インフォメーション・メモランダムの条項に従い、本トラストの受益者のために、本トラストの資産を信託基金の中に保有する。本トラストは、金融商品の契約条件の実質的内容に従い、発行済み金融商品を金融負債または持分金融商品（株式投資）に分類している。本トラストは買い戻し可能受益証券を2種類発行している。両クラスは本トラストの金融商品のうちで最も劣後するクラスで、その受益証券はあらゆる重要な点で同等(rank pari passu)である。両クラスはポートフォリオ資産、償還手数料、分配率、最小発行金額以外では同一の条件を有する。買い戻し可能受益証券は、受益者に対し、各買い戻し日において及び本トラストが清算された場合におい

て、本トラストの純資産について受益者が持ち分に応じた金額での現金による買い戻しを求めることができる権利を提供する。

金融商品の各クラスの異なる商品性により、本トラストの買い戻し可能受益証券は金融負債と分類される。

(m) 受益証券一口当たり純資産価額

一口当たり純資産価額は、マスター・トラスト証書に基づき、各クラスの買い戻し可能受益証券の保有者に帰する本トラストの純資産を、各クラスの発行済み受益証券の数で除して算出される。

(n) 税金

本トラストは、ケイマン諸島で得た収入、利益またはキャピタル・ゲインにつき税の支払いを免除されている。本トラストはマスター・トラストの設立日から50年間にわたり、すべての地方税、事業所得税及び資本税を免除する旨の誓約をケイマン諸島の総督から受け取っている。したがって、財務諸表には所得税引当金は計上されていない。

前へ　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書
（平成28年11月末現在）

カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

Ⅰ　資産総額	110,916,040,286	円
Ⅱ　負債総額	386,283,467	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	110,529,756,819	円
Ⅳ　発行済数量	300,933,106,444	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.3673	円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

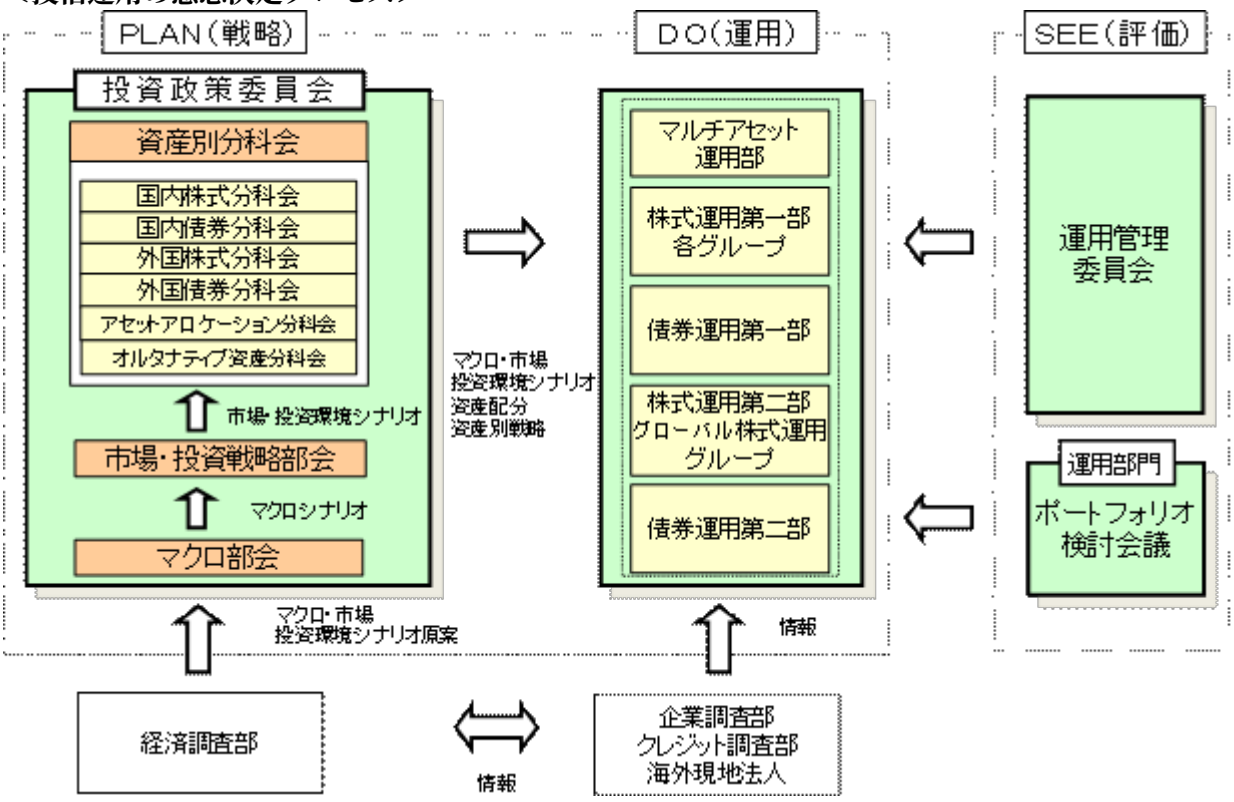
Ⅰ　資産総額	4,491,262,595	円
Ⅱ　負債総額	5,319,481	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,485,943,114	円
Ⅳ　発行済数量	4,406,210,537	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0181	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。
１　委託会社等の概況
(１)資本金の額
資本金の額：20億円（平成28年11月末現在）
会社が発行する株式総数：12,800,000株
発行済株式総数：3,850,000株
最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構
会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。
取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役１名を選定することができます。
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の３分の２以上が出席し、その８分の５以上をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況
委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、385本であり、その純資産総額は、約3,295,334百万円です（なお、親投資信託133本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	33	106,977百万円
追加型株式投資信託	291	2,868,290百万円
単位型公社債投資信託	61	320,066百万円
合計	385	3,295,334百万円

次へ

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（1）貸借対照表　（単位：千円）

		第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		19,107,074	22,725,768
前払費用		198,366	195,917
未収委託者報酬		3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬		1,001,357	957,351
未収収益		15,862	12,713
繰延税金資産		559,646	644,694
その他		7,378	824
流動資産計		24,168,184	28,215,813
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	135,473	110,648
器具備品	※1	48,230	80,498
土地		710	710
リース資産	※1	6,166	10,102
有形固定資産計		190,580	201,959
無形固定資産			
ソフトウエア		105,376	95,535
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		118,082	108,242
投資その他の資産			
投資有価証券		5,298,347	5,480,557
関係会社株式		1,169,774	956,115
従業員長期貸付金		3,738	2,428
長期差入保証金		510,636	511,355
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		561,097	556,611
その他		2,190	1,567
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		7,607,693	7,570,543
固定資産計		7,916,356	7,880,745
資産合計		32,084,541	36,096,558

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	—	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	―
特別利益計	400	―
特別損失		
関係会社株式評価損	―	213,659
業務委託関連引当金繰入	―	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	―
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	△53,385	△56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

（３）株主資本等変動計算書

第43期　（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						△3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	△3,515,050	△3,515,050			△3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期　（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						△2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	△2,063,600	△2,063,600			△2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,210	△48,210	△48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	△48,210	△48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～30年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) 業務委託関連引当金

一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）

※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円
器具備品	241,990千円
リース資産	10,452千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円

※1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円
器具備品	272,516千円
リース資産	13,775千円
2.保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円

（株主資本等変動計算書関係）

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	利益剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	利益剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	19,107,074	19,107,074	－
（2）未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	－
（3）未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,247,212	5,247,212	－
資産計	28,634,143	28,634,143	－
（1）未払手数料	1,519,563	1,519,563	－
（2）未払費用（*1）	926,569	926,569	－

負債計	2,446,132	2,446,132	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

第44期（平成28年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	22,725,768	22,725,768	―
（2）未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	―
（3）未収運用受託報酬	957,351	957,351	―
（4）投資有価証券			
その他有価証券	5,429,421	5,429,421	―
資産計	32,791,085	32,791,085	―
（1）未払手数料	1,620,526	1,620,526	―
（2）未払費用（*1）	917,268	917,268	―
負債計	2,537,794	2,537,794	―

（*1）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第43期（平成27年3月31日）	第44期（平成28年3月31日）
（1）その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
（2）子会社株式		
非上場株式	1,169,774	956,115
（3）長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期（平成27年3月31日）　　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	―	―	―
未収委託者報酬	3,278,499	―	―	―
未収運用受託報酬	1,001,357	―	―	―
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	―
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	―

第44期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	―	―	―
未収委託者報酬	3,678,543	―	―	―
未収運用受託報酬	957,351	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	―	2,106,635	236,275	―
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	△49,340
小計	2,160,660	2,210,000	△49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	△88,520
小計	2,661,022	2,749,542	△88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

4.減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自　平成26年4月1日 至　平成27年3月31日）	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	△122,316	△75,233
その他	27,955	―
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	―	―

年金資産	―	―
	―	―
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第43期　162,604千円　　第44期　162,311千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 9,532	―
繰延税金負債合計	△ 9,532	―
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	△ 13,861	△ 78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 26,826	△ 11,996
繰延税金負債合計	△ 26,826	△ 11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
法定実効税率	35.60%	33.10%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	―	△0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1.　報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）

1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

2.　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.　主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
1.　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2.　地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
第43期（自 平成26年4月1日　至 平成27年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,383,745	未払手数料	555,261
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,695,822	未払手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等
※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,745,272	未払手数料	451,175
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）	第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期（自　平成26年4月1日　至　平成27年3月31日）	第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

（1）中間貸借対照表　（単位:千円）

		当中間会計期間 （平成28年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	101,567
器具備品	※1	71,189
土地		710
リース資産	※1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資産		94,349
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成28年9月30日）
負債の部	
流動負債	

リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成28年9月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	23,624,772
利益剰余金合計	25,068,503
株主資本合計	27,224,772
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 15,242
評価・換算差額等合計	△ 15,242

純資産合計	27,209,529
負債純資産合計	33,190,556

（２）中間損益計算書　（単位:千円）

		当中間会計期間 （自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		14,366,017
運用受託報酬		2,079,955
その他営業収益		18,316
営業収益計		16,464,289
営業費用		9,571,524
一般管理費	※１	3,477,200
営業利益		3,415,565
営業外収益		
受取配当金		1,724
受取利息		600
投資有価証券売却益		6,000
雑収入		4,168
営業外収益計		12,493
営業外費用		
投資有価証券売却損		106
為替差損		491
営業外費用計		598
経常利益		3,427,460
税引前中間純利益		3,427,460
法人税、住民税及び事業税		701,547
法人税等調整額		371,592
法人税等合計		1,073,140
中間純利益		2,354,320

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）　（単位:千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	△2,764,300	△2,764,300			△2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△42,425	△42,425	△42,425
当中間期変動額合計	△409,979	△409,979	△42,425	△42,425	△452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	△15,242	△15,242	27,209,529

注記事項

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式　　…総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
４．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
※１．有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
２．保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）		
※１．減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	－	－	3,850

２．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。
（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	18,403,442	18,403,442	－
（2）未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	－
（3）未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	7,527,000	7,527,000	－
資産計	30,294,540	30,294,540	－
（1）未払手数料	1,384,083	1,384,083	－
（2）未払費用　※1	832,303	832,303	－
負債計	2,216,386	2,216,386	－

（※1）　金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債
（1）未払手数料及び（2）未払費用
これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	956,115
（3）長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）
当中間会計期間（平成28年9月30日）
1.子会社株式
子会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	△148,464
小計	4,583,805	4,732,270	△148,464
合計	7,527,000	7,548,970	△21,970

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
当中間会計期間（平成28年9月30日）
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）
セグメント情報

当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
1.サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

2.地域ごとの情報
（1）営業収益
本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
（2）有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当中間会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）
１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) １株当たり純資産額	7,067円41銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月１日 至 平成28年9月30日)
(2) １株当たり中間純利益金額	611円51銭
(算定上の基礎)	

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年３月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（平成28年３月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年３月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年11月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているカナダ高配当株ツインα（毎月分配型）の平成28年4月19日から平成28年10月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）の平成28年10月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成28年６月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅　津　　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。
次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月９日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　田　浩　司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅　津　　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注２)　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ